

平成29年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 第 15 号
平成 30 年 8 月 21 日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴木 英 司
袋井市監査委員 大場 正 昭

平成29年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
審査の概要	
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
4 審査の結果	4
袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	17
袋井市病院事業会計	
1 業務実績	19
2 予算の執行状況	22
3 経営の成績(損益計算書)	25
4 財政状態	28
5 まとめ	33

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」 …… 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 …… 対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 平成29年度 袋井市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月8日から平成30年6月26日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成29年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態について適正であるか確認するとともに、決算書と会計帳票、証拠書類との照合点検、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された平成29年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、両事業会計別に経営成績及び財政状態について、概要と所見を記述する。

袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

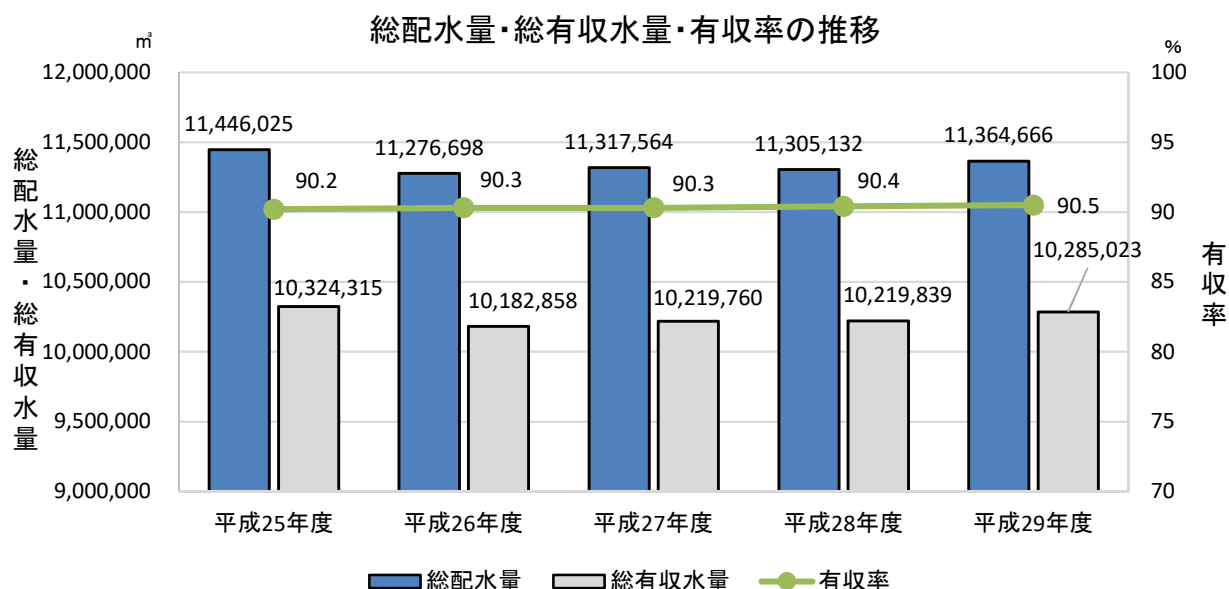
平成29年度末における給水人口は87,913人で、前年度末に比べて382人増加している。

(2) 給水及び配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
総配水量	11,364,666	11,305,132	59,534	0.5
総有収水量	10,285,023	10,219,839	65,184	0.6
有 収 率	90.5	90.4	0.1	0.1



本年度の総配水量は11,364,666m³、総有収水量は10,285,023m³であり、前年度と比較すると総配水量は59,534m³(0.5%)、総有収水量は65,184m³(0.6%)増加している。

なお、有収率については90.5%で、過去5年間横ばい傾向である。

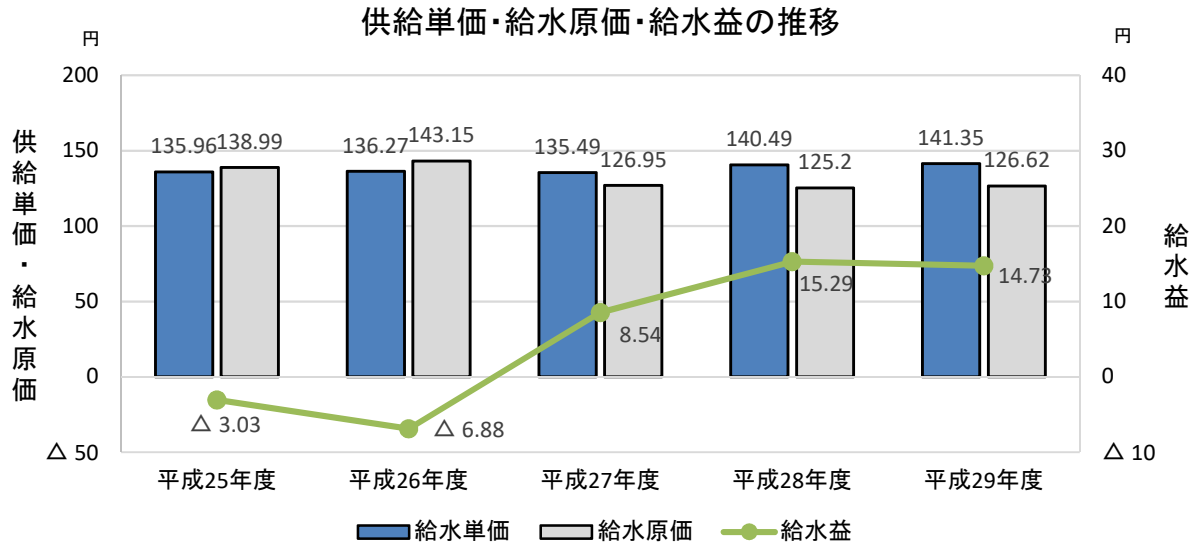
また、1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
供給単価(1m ³ 当たり)	141.35	140.49	0.86
給水原価(1m ³ 当たり)	126.62	125.20	1.42
給水益(1m ³ 当たり)	14.73	15.29	△ 0.56

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価については、前年度に比べ86銭上昇し141円35銭となり、また、給水原価についても、前年度に比べ1円42銭上昇し126円62銭となった。この結果、供給単価が給水原価を14円73銭上回り、1^m当たりの利益が前年度に比べ56銭低下した。

(3) 工事の状況

施設改良工事の施行状況は、次のとおりである。

(消費税込)

事業名	工事件数(件)	工事金額(円)	主な施工内容
施設改良工事	33	482,862,600	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替等 5,343.8m

(本体工事 482,862,600円、仮払消費税 35,767,588円)

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 水道事業収益	1,775,000	1,780,210	100.3	28,066	1.6
	1 営業収益	1,589,463	1,583,437	99.6	19,857	1.3
	2 営業外収益	178,651	188,220	105.4	6,196	3.4
	3 特別利益	6,886	8,554	124.2	2,014	30.8
支 出	1 水道事業費用	1,598,000	1,566,263	98.0	32,678	2.1
	1 営業費用	1,488,505	1,465,392	98.4	36,062	2.5
	2 営業外費用	103,694	100,599	97.0	△ 3,217	△ 3.1
	3 特別損失	801	272	34.0	△ 167	△ 38.0
	4 予備費	5,000	0	—	0	—

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,775,000千円に対し決算額1,780,210千円であり、執行率は100.3%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,589,463千円に対し決算額1,583,437千円であり、執行率は99.6%である。

また、営業外収益は、予算額178,651千円に対し決算額188,220千円であり、執行率は105.4%である。

特別利益は、予算額6,886千円に対し決算額8,554千円であり、執行率は124.2%である。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,598,000千円に対し決算額1,566,263千円であり、執行率は98.0%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,488,505千円に対し決算額1,465,392千円であり、執行率は98.4%である。

また、営業外費用は、予算額103,694千円に対し決算額100,599千円であり、執行率は97.0%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額272千円であり、執行率は34.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	337,000	329,398	97.7	39,239	13.5
	1 加入分担金	27,489	29,203	106.2	4,536	18.4
	2 負担金	86,178	79,584	92.3	15,974	25.1
	3 企業債	200,000	200,000	100.0	0	0.0
	4 補助金	23,333	19,199	82.3	17,317	920.1
	5 固定資産 売却代金	0	1,412	—	1,412	皆増
支 出	1 資本的支出	861,000	843,961	98.0	73,685	9.6
	1 建設改良費	586,000	569,143	97.1	62,967	12.4
	2 企業債償還金	275,000	274,818	99.9	10,718	4.1

ア 収入

資本的収入は、予算額337,000千円に対し決算額329,398千円であり、執行率は97.7%である。

イ 支出

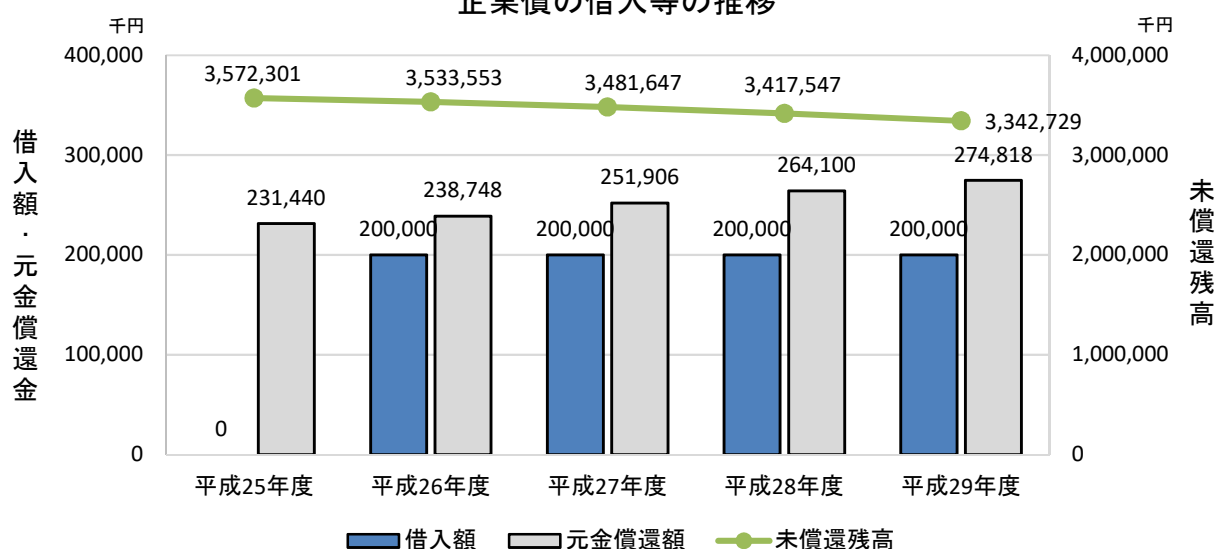
資本的支出は、予算額861,000千円に対し決算額843,961千円であり、執行率は98.0%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		200,000	200,000	0	0.0
償還額	元金	274,818	264,100	10,718	4.1
	利息	74,279	81,197	△ 6,918	△ 8.5
	計	349,097	345,297	3,800	1.1
未償還残高		3,342,729	3,417,547	△ 74,818	△ 2.2

企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額514,563千円は、過年度分損益勘定留保資金344,413千円、当年度分損益勘定留保資金139,408千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,742千円で補てんした。

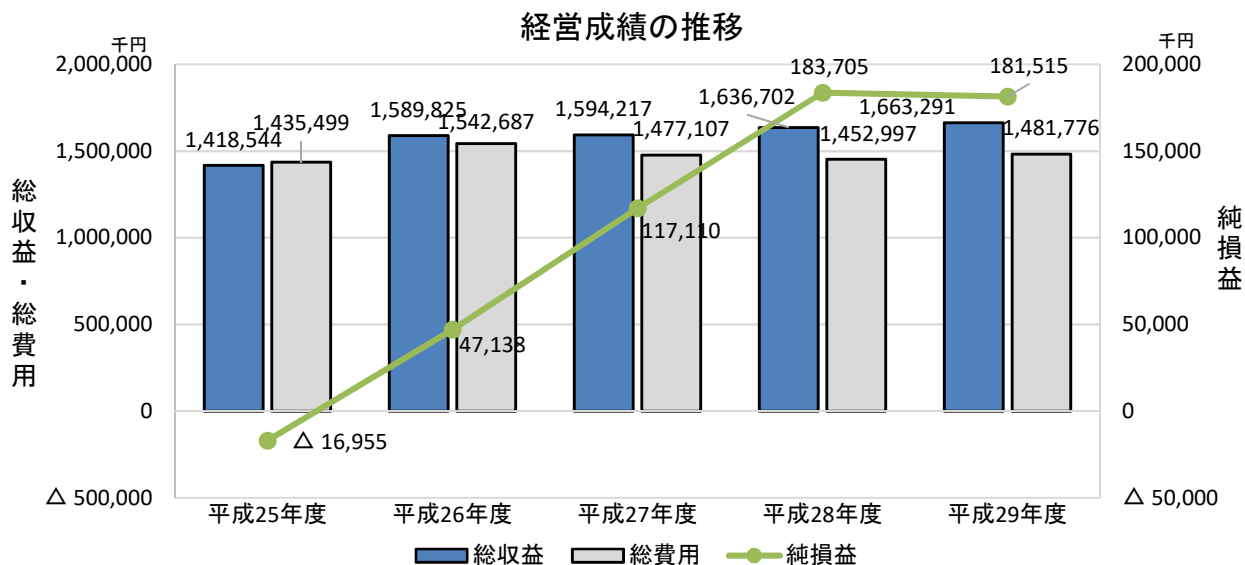
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比 ※		
					29	28	
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	1,466,426	1,448,033	1,396,755	101.3	103.7
		営業外収益(B)	188,312	182,129	189,609	103.4	96.1
		計(C=A+B)	1,654,738	1,630,162	1,586,364	101.5	102.8
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,406,724	1,371,247	1,388,394	102.6	98.8
		営業外費用(E)	74,800	81,343	88,508	92.0	91.9
		計(F=D+E)	1,481,524	1,452,590	1,476,902	102.0	98.4
経常利益(経常損失)(G=C-F)		173,213	177,572	109,462	97.5	162.2	
特 別 収 支	特別利益(H)	8,554	6,540	7,853	130.8	83.3	
	特別損失(I)	252	407	205	61.9	197.7	
総 収 益(J=C+H)		1,663,291	1,636,702	1,594,217	101.6	102.7	
総 費 用(K=F+I)		1,481,776	1,452,997	1,477,107	102.0	98.4	
当年度純損益(L=J-K)		181,515	183,705	117,110	98.8	156.9	
前年度繰越利益剰余金(M)		0	0	0	0.0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		0	0	0	0.0	0.0	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		181,515	183,705	117,110	98.8	156.9	

※ 対前年度比は、それぞれ前年度に対する比率である。



営業収益は1,466,426千円で、前年度に比べ18,393千円(1.3%)増加している。これは、給水収益が17,957千円(1.3%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は188,312千円で、前年度に比べ6,182千円(3.4%)増加している。これは、長期前受金戻入が6,230千円(3.6%)増加したことが主な要因である。

営業費用は1,406,724千円で、前年度に比べ35,477千円(2.6%)増加している。これは、原水浄水配水及び給水費が14,434千円(2.0%)、資産減耗費が10,299千円(46.3%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は74,800千円で、前年度に比べ6,543千円(8.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が6,542千円(8.1%)減少したことが主な要因である。

特別利益は8,554千円で、前年度に比べ2,014千円(30.8%)増加している。これは、水道用地売却益を1,669千円計上したことが主な要因である。

特別損失は252千円で、前年度に比べ155千円(38.1%)減少している。これは、過年度水道料金還付金が減少したためである。

このことから、本年度の総収益は1,663,291千円で、前年度に比べ26,589千円(1.6%)増加し、総費用は1,481,776千円で、前年度に比べ28,779千円(2.0%)増加している。

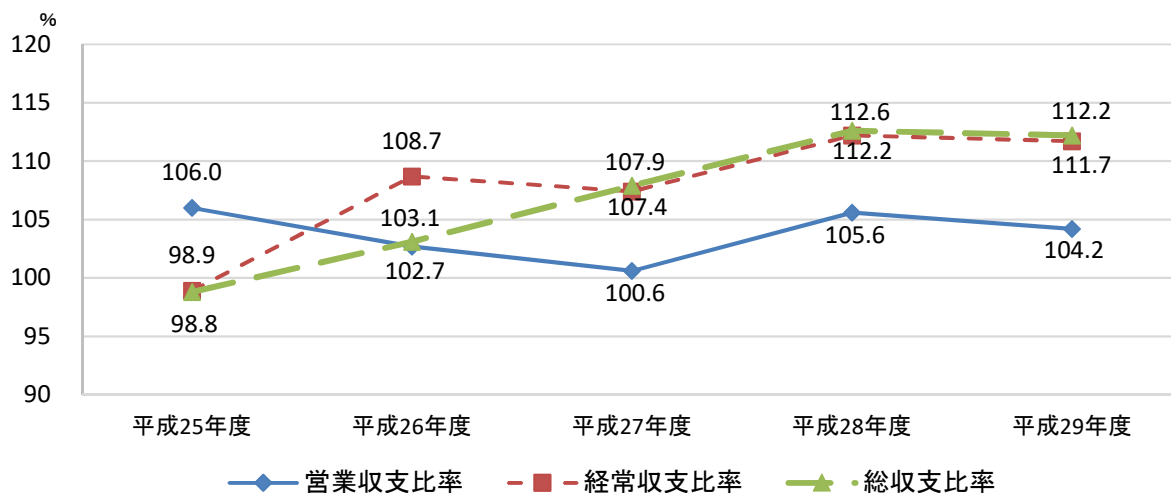
この結果、純損益は181,515千円の純利益となっている。

次に、収支比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
営業収支比率	104.2	105.6	100.6	(営業収益－受託工事収益)/ (営業費用－受託工事費用)
経常収支比率	111.7	112.2	107.4	経常収益/経常費用
総収支比率	112.2	112.6	107.9	総収益/総費用

収支比率の推移



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率は1.4ポイント、経常収支比率は0.5ポイント、総収支比率は0.4ポイント低下しているが、いずれの指標も100%を上回っている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成29年度		平成28年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	249,489	1.8	250,901	1.8
		建 物	370,213	2.6	381,368	2.7
		構 築 物	10,976,637	77.9	10,921,255	78.2
		機 械 及 び 装 置	392,681	2.8	426,376	3.1
		車 両 運 搬 具	4,463	0.0	4,442	0.1
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,669	0.0	1,847	0.0
		リ ー ス 資 産	924	0.0	2,777	0.0
	小 計	11,996,077	85.1	11,988,966	85.9	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	404,685	2.9	407,337	2.9	
計	12,401,162	88.0	12,396,703	88.8		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,599,456	11.4	1,478,842	10.6	
	未 収 金	営 業 未 収 金	72,427	0.5	73,396	0.5
		営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0
		そ の 他 未 収 金	19,199	0.1	16,866	0.1
		貸 倒 引 当 金	△ 11,729	△ 0.1	△ 12,079	△ 0.1
	小 計	79,897	0.5	78,183	0.5	
貯 蔵 品	9,245	0.1	9,277	0.1		
計	1,688,598	12.0	1,566,302	11.2		
資 産 合 計	14,089,760	100	13,963,005	100		

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成29年度		平成28年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	3,064,668	21.8	3,142,729	22.5
	長 期 リ ー ス 債 務	0	0.0	312	0.0
	引 当 金	100,938	0.7	89,772	0.7
	計	3,165,607	22.5	3,232,813	23.2
流 動 負 債	企 業 債	278,061	2.0	274,818	2.0
	短 期 リ ー ス 債 務	313	0.0	2,013	0.0
	未 払 金	169,974	1.2	110,804	0.8
	引 当 金	8,341	0.0	8,489	0.1
	そ の 他 預 り 金	39,455	0.3	39,243	0.2
計	496,144	3.5	435,367	3.1	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,477,244	53.0	7,375,275	52.8
	収 益 化 累 計 額	△ 3,470,178	△ 24.6	△ 3,319,879	△ 23.8
計	4,007,066	28.4	4,055,396	29.0	
負 債 合 計	7,668,816	54.4	7,723,576	55.3	
資 本 金	資 本 金	5,255,586	37.3	5,255,586	37.7
剰 余 金	資 本 剰 余 金	167,020	1.2	167,020	1.2
	利 益 剰 余 金	998,338	7.1	816,823	5.8
	計	1,165,358	8.3	983,843	7.0
資 本 合 計	6,420,944	45.6	6,239,429	44.7	
負 債・資 本 合 計	14,089,760	100	13,963,005	100	

ア 資産

資産の総額は14,089,760千円で、前年度に比べ126,755千円(0.9%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は12,401,162千円で、前年度に比べ4,459千円(0.0%)増加している。これは主に、機械及び装置が33,695千円(7.9%)減少したものの、構築物が55,382千円(0.5%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,688,598千円で、前年度に比べ122,296千円(7.8%)増加している。これは主に、現金預金が120,614千円(8.2%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は7,668,816千円で、前年度に比べ54,760千円(0.7%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は3,165,607千円で、前年度に比べ67,206千円(2.1%)減少している。これは主に、企業債が78,061千円(2.5%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は496,144千円で、前年度に比べ60,777千円(14.0%)増加している。これは主に、未払金が59,170千円(53.4%)増加したためである。これは、平成30年3月31日が休日だったため、3月分の支払いが翌年度の4月になったことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,007,066千円で、前年度に比べ48,330千円(1.2%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は6,420,944千円で、前年度に比べ181,515千円(2.9%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は5,255,586千円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

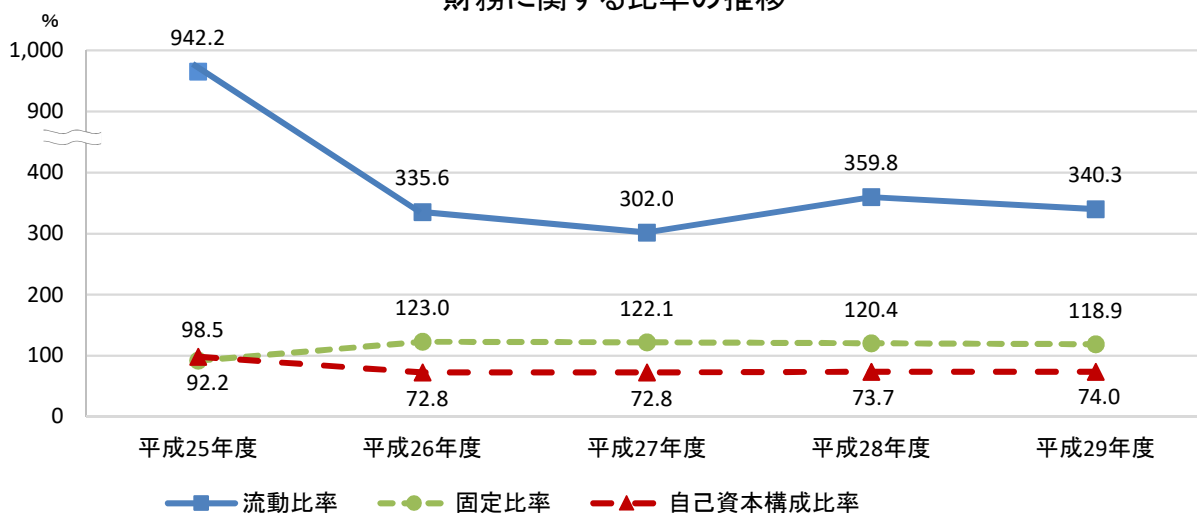
剰余金は1,165,358千円で、前年度に比べ181,515千円(18.4%)増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流動比率	340.3	359.8	302.0	流動資産/流動負債
固定比率	118.9	120.4	122.1	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)
自己資本構成比率	74.0	73.7	72.8	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計

財務に関する比率の推移



※制度改正により固定比率、自己資本構成比率の計算式が平成26年度から一部変更されている。

流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度と比べ、流動比率は流動負債となる未払金の増加により19.5ポイント低下したものの、固定比率及び自己資本構成比率は、自己資本となる剰余金の増加により、それぞれ1.5ポイント低下、0.3ポイント上昇しており、財務指標は概ね良好な傾向となっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	181,515	183,705	△ 2,190
減価償却費	507,652	503,014	4,638
長期前受金戻入額	△ 179,276	△ 173,046	△ 6,230
長期前受金戻入額(特別利益分)	△ 6,885	△ 6,540	△ 345
受取利息及び受取配当金	△ 1,030	△ 761	△ 269
支払利息	74,281	81,197	△ 6,916
固定資産除却費	32,558	22,259	10,299
有形固定資産売却益(△は益)	△ 1,669	0	△ 1,669
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,364	3,303	△ 4,667
未払金の増減額(△は減少)	59,171	△ 94,742	153,913
預り金の増減額(△は減少)	212	4,123	△ 3,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	410	△ 378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,167	14,657	△ 3,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 148	123	△ 271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 349	△ 284	△ 65
小 計	675,866	537,418	138,448
利息及び配当金の受取額	1,030	761	269
利息の支払額	△ 74,281	△ 81,197	6,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	602,614	456,982	145,632

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 528,810	△ 470,494	△ 58,316
有形固定資産の売却による収入	3,081	0	3,081
補助金による収入	17,782	1,882	15,900
負担金による収入	73,725	63,610	10,115
加入分担金による収入	27,040	22,840	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,182	△ 382,162	△ 25,020

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	200,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 274,818	△ 264,100	△ 10,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,818	△ 64,100	△ 10,718

エ 資金増加額(又は減少額)	120,614	10,720	109,894
オ 資金期首残高	1,478,842	1,468,122	10,720
カ 資金期末残高	1,599,456	1,478,842	120,614

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純損益181,515千円、未払金59,171千円の増加などにより、602,614千円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に528,810千円支出したことにより、407,182千円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債200,000千円を借入れたものの、企業債の償還に274,818千円支出したことにより、74,818千円のマイナスとなった。

以上により、本年度は120,614千円の資金が増加し、資金期末残高は1,599,456千円となった。

5 まとめ

本年度の給水状況をみると、総配水量11,364,666 m^3 で前年度に比べ59,534 m^3 (0.5%)増加し、遠州広域水道からの受水量は8,456,194 m^3 で、前年度に比べ191,870 m^3 (2.3%)増加した。

また、総有収水量は10,285,023 m^3 で、前年度に比べ65,184 m^3 (0.6%)の増加となり、有収率は90.5%で前年度に比べ、0.1ポイント向上している。

経営状況(消費税抜)については水道事業収益が1,663,291千円で、前年度に比べ26,589千円(1.6%)増加した。これは、総有収水量の増加に伴い、給水収益が17,957千円増加したことが主な要因である。

また、水道事業費用については1,481,776千円で、前年度に比べ28,780千円(2.0%)増加した。これは、水源等の修繕費の7,781千円や固定資産除却費が10,299千円増加したことが主な要因である。

当年度純損益は181,515千円の純利益となっており、前年度に比べ2,190千円減少した。また、1 m^3 当たりの供給単価が給水原価を14円73銭上回っている。

財政状態については、資産合計は14,089,760千円で前年度に比べ126,755千円(0.9%)増加した。

これに対して、負債合計は7,668,816千円で、前年度に比べ54,760千円(0.7%)減少し、資本合計は6,420,944千円で前年度に比べ181,515千円(2.9%)増加した。

企業債の未償還残高は3,342,729千円で、前年度に比べ74,818千円(2.2%)減少した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、老朽管更新工事、配水系統再編に伴う三川配水池耐震化工事等33件482,863千円が実施された。

このうち、基幹管路耐震化工事については、第2次老朽管更新(耐震化)計画を前倒しして施工しており、基幹管路耐震化適合率は中期経営計画における指標42.8%より1.2ポイント高い44.0%となった。これは、全国平均約38.7%(平成28年度現在)を上回っている。

本年度のキャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、比較的良好な経営状況であることを示している。

本年度の水道事業経営における各指標をみると、収支比率では前年度に比べ営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率が低下したものの、いずれの指標も100%を超え、収入が支出を上回っているため、引き続き良好な経営が行われているといえる。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が低下したものの、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.3ポイント上昇し74.0%となり、企業債未償還残高の着実な減少も図られていることなどから、経営の安全性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

総配水量及び総有収水量は近年減少傾向にあったが、本年度は前年度に比べ増加に転じ、給水収益は増収となった。

しかしながら、予想される人口減少や節水意識の高まり、また節水機能付機器の普及等により、今後は水道使用量の減少が見込まれ、水道事業の運営は厳しい状態になることが懸念される。

一方、地震等の災害の折には、基幹施設や管路の耐震化の重要性について、その都度認識を新たにさせられているところである。このような中、本年度は、老朽管更新(耐震化)計画を前倒しして基幹管路耐震化のスピードアップに取り組まれている点は評価できる。

今後とも、水道施設や管路の更新について、財政収支に基づく中で、積極的な整備に取り組まれない。

水道は重要なライフラインであり、健全な状態で次世代に引き継いでいくことが重要である。このため、平成30年度更新予定の水道事業基本計画(水道ビジョン)において、将来を見据え、諸課題解決に取り組むとともに、限られた財源の中で費用対効果を十分に検証し、いつでも安全な水道水を安定的に供給できる水道事業となるよう、一層の努力を期待する。

袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

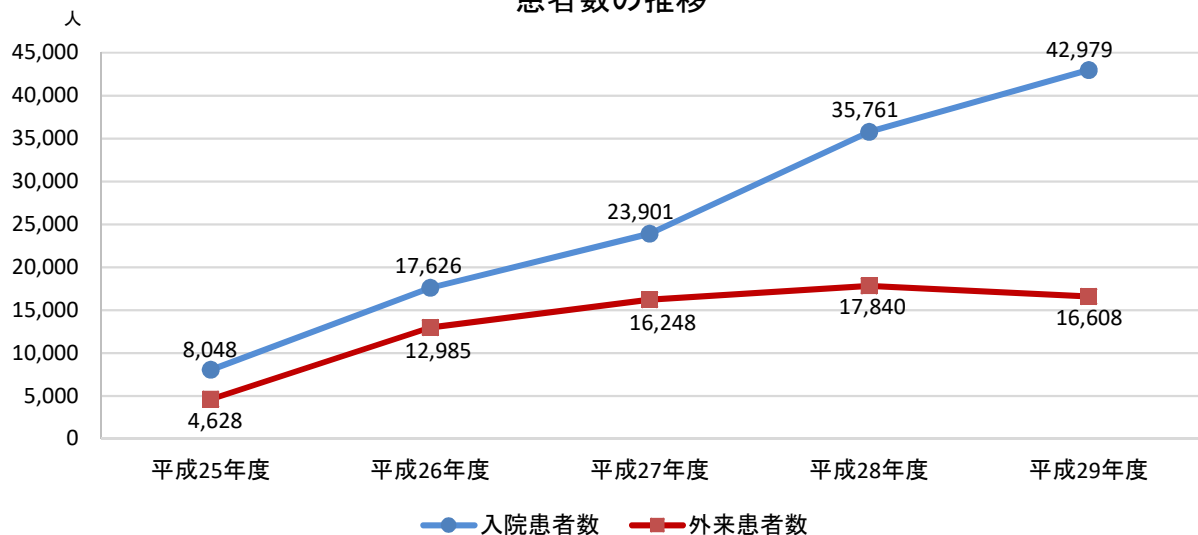
区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	59,587	53,601	5,986	111.2
	入院	42,979	35,761	7,218	120.2
	(診療日数)	365 日	365 日	0 日	100.0
	外来	16,608	17,840	△ 1,232	93.1
	(診療日数)	244 日	243 日	1 日	100.4
一日平均患者数	入院	117.8	98.0	19.8	120.2
	外来	68.1	73.4	△ 5.3	92.8
	計	185.9	171.4	14.5	108.5
病床利用率		85.3	72.8	12.5	117.2

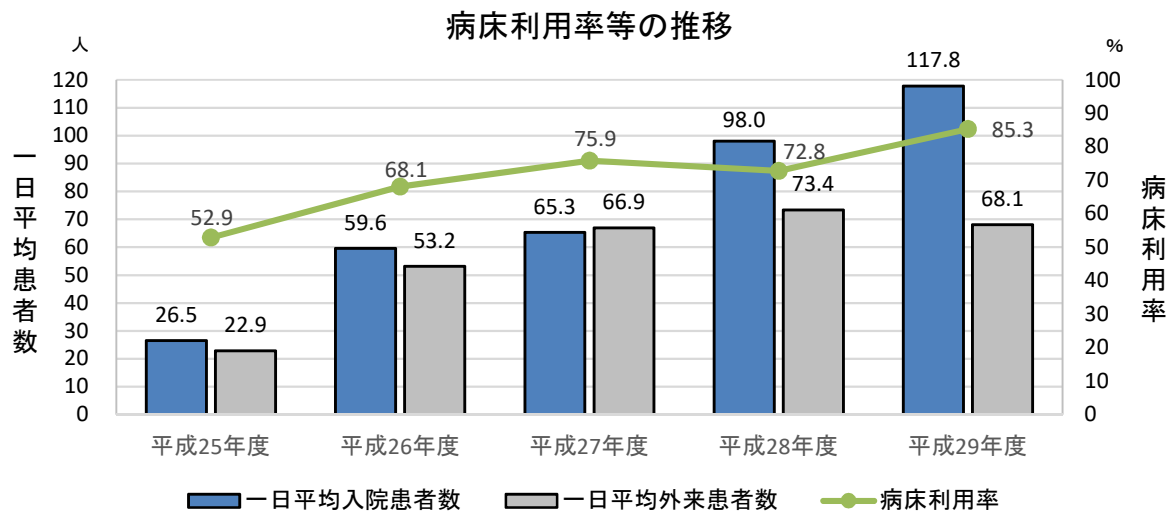
【稼働病床数】

平成26年度	4～8月	50床	一般 50床
	9～3月	86床	一般 50床、療養 36床
平成27年度	4～3月	86床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$

患者数の推移





本年度の延患者数は59,587人で、前年度に比べ5,986人(11.2%)増加している。内訳は、入院延患者数が7,218人(20.2%)増加し、外来延患者数が1,232人(6.9%)減少している。

次に、一日平均入院患者数については117.8人で、前年度に比べ19.8人(20.2%)増加し、一日平均外来患者数は68.1人で、前年度に比べ5.3人(7.2%)減少している。

また、病床利用率は85.3%で、前年度に比べ12.5ポイント増加している。

(2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
内 科	11,846	7,817	4,029	3,720	3,346	374	15,566	11,163	4,403
脳神経外科	12,254	12,436	△ 182	6,432	6,508	△ 76	18,686	18,944	△ 258
整形外科	7,772	5,687	2,085	6,455	7,985	△ 1,530	14,227	13,672	555
リハビリテーション科	11,107	9,821	1,286	1	1	0	11,108	9,822	1,286
合 計	42,979	35,761	7,218	16,608	17,840	△ 1,232	59,587	53,601	5,986

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院では脳神経外科、内科の順であり、外来では整形外科、脳神経外科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、内科の4,029人(51.5%)、整形外科の2,085人(36.7%)、リハビリテーション科の1,286人(13.1%)であり、外来患者では、内科の374人(11.2%)となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	平成 29年度	平成 28年度	増減	平成 29年度	平成 28年度	増減	平成 29年度	平成 28年度	増減
内 科	32.5	21.4	11.1	15.2	13.7	1.5	47.7	35.1	12.6
脳神経 外科	33.6	34.1	△ 0.5	26.4	26.8	△ 0.4	60.0	60.9	△ 0.9
整形外科	21.3	15.6	5.7	26.5	32.9	△ 6.4	47.8	48.5	△ 0.7
リハビリ テーション科	30.4	26.9	3.5	0.0	0.0	0.0	30.4	26.9	3.5
合 計	117.8	98.0	19.8	68.1	73.4	△ 5.3	185.9	171.4	14.5

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施行状況は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

該当なし

イ 委託業務

(単位:円 消費税込)

委託名	業者名	支出額	着工年月日	竣工年月日
MRI更新工事基本設計業務委託	(株)エコア総合設計	6,458,400	H29.5.2	H29.8.9
MRI更新工事監理業務委託	(福)聖隷福祉事業団	200,616,949	H29.8.16	H30.3.12
合 計		207,075,349		

(本体 191,736,434円、仮払消費税 15,338,915円)

ウ 保存工事(1件100万円以上)

(単位:円 消費税込)

工事名	業者名	支出額	着工年月日	竣工年月日
X線骨密度測定装置修繕	GEヘルスケア・ジャパン(株)	1,075,680	H29.9.29	H29.9.29

(本体工事 996,000円、仮払消費税 79,680円)

(4) 契約の要旨

契約については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況

(単位:円 消費税込)

年月日	備品名	契約価格	契約の相手先
H29.6.27	車椅子用体重計	170,640	(有)ケイズメディカルサプライ
H29.6.29	送信機	2,950,000	日本光電工業(株)
H30.3.14	温熱療法機器	488,462	(株)ミドリ
H30.3.14	電動昇降ベッド	151,200	(株)ミドリ
	合 計	3,760,302	

イ 委託契約の状況

(単位:円 消費税込)

年月日	委託の内容	契約価格	契約の相手先
H29.4.1	MRI保守委託	8,868,000	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H29.4.1	CT保守委託	6,006,960	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H29.4.1	DR保守委託	1,458,000	コニカミノルタジャパン(株)
H29.4.1	医療ガス機器点検委託	842,400	(株)千代田
H29.4.1	財務会計システム保守委託	378,000	(株)フューチャーイン
H29.4.1	財務会計システム支援委託	259,200	(株)フューチャーイン
H29.4.1	電話設備保守委託	121,824	日興電気通信(株)
H29.4.1	収納業務委託	15,390	紀尾井町東法律事務所
合 計		17,949,774	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 病院事業収益	1,620,600	1,565,106	96.6	239,982	18.1
	1 医 業 収 益	1,248,903	1,200,200	96.1	229,903	23.7
	2 医業外収益	371,697	364,906	98.2	10,079	2.8
支 出	1 病院事業費用	1,620,600	1,548,883	95.6	236,307	18.0
	1 医 業 費 用	1,588,136	1,531,195	96.4	232,853	17.9
	2 医業外費用	21,364	16,000	74.9	7,044	78.7
	3 特 別 損 失	10,600	1,688	15.9	△ 3,590	△ 68.0
	4 予 備 費	500	0	0.0	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,620,600千円に対し決算額1,565,106千円であり、執行率は96.6%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,248,903千円に対し決算額1,200,200千円であり、執行率は96.1%である。

また、医業外収益は、予算額371,697千円に対し決算額364,906千円であり、執行率は98.2%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,620,600千円に対し決算額1,548,882千円であり、執行率は

95.6%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,588,136千円に対し決算額1,531,195千円であり、執行率は96.4%である。

また、医業外費用は、予算額21,364千円に対し決算額16,000千円であり、執行率は74.9%である。

特別損失は、予算額10,600千円に対し決算額1,688千円であり、執行率は15.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	227,000	225,000	99.1	200,000	800.0
	1 企業債	202,000	200,000	99.0	200,000	皆増
	2 出資金	25,000	25,000	100.0	0	0.0
支出	1 資本的支出	333,000	330,056	99.1	221,216	203.2
	1 建設改良費	213,779	210,836	98.6	209,780	19,865.5
	2 企業債償還金	119,221	119,221	100.0	11,437	10.6

ア 収入

資本的収入は、予算額227,000千円に対し決算額225,000千円であり、執行率は99.1%となっている。

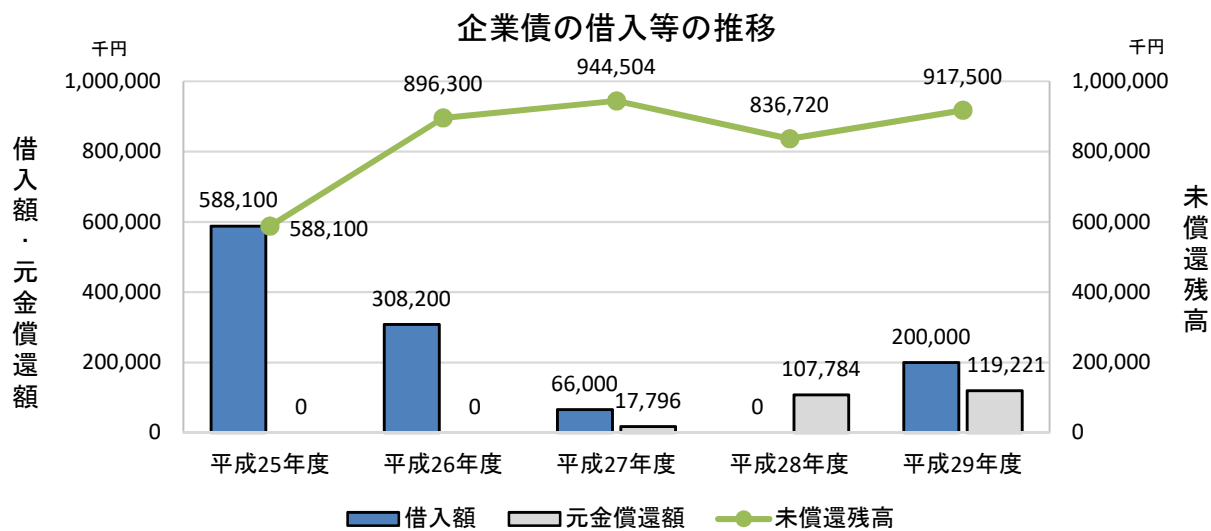
イ 支出

資本的支出は、予算額333,000千円に対し決算額330,056千円であり、執行率は99.1%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		200,000	0	200,000	皆増
償還額	元金	119,221	107,784	11,437	10.6
	利息	2,905	3,327	△ 422	△ 12.7
	計	122,126	111,111	11,015	9.9
未償還残高		917,500	836,720	80,780	9.7



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,056千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額525千円、過年度分損益勘定留保資金104,531千円で補てんした。

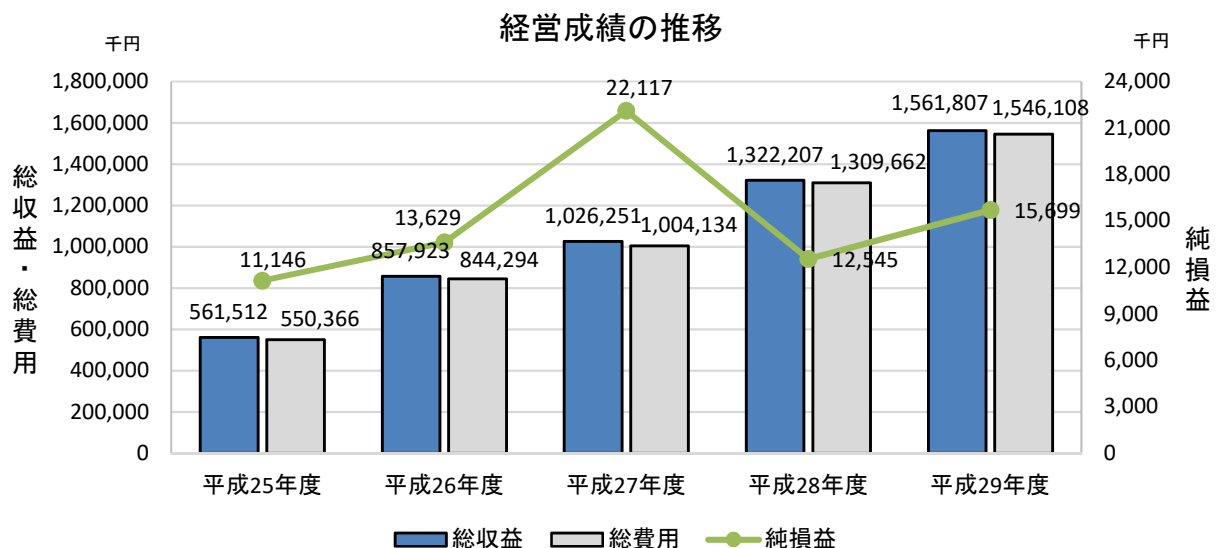
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比 ※		
					29	28	
経常 収 支	経常 収 益	医業収益(A)	1,196,901	967,390	664,305	123.7	145.6
		医業外収益(B)	364,906	354,817	361,946	102.8	98.0
		計(C=A+B)	1,561,807	1,322,207	1,026,251	118.1	128.8
	経常 費 用	医業費用(D)	1,529,617	1,296,655	991,204	118.0	130.8
		医業外費用(E)	14,804	7,729	8,191	191.5	94.4
		計(F=D+E)	1,544,420	1,304,384	999,395	118.4	130.5
経常利益(経常損失)(G=C-F)		17,387	17,823	26,856	97.6	66.4	
特別 収 支	特別利益(H)	0	0	0	—	—	
	特別損失(I)	1,688	5,278	4,739	32.0	111.4	
総 収 益(J=C+H)		1,561,807	1,322,207	1,026,251	118.1	128.8	
総 費 用(K=F+I)		1,546,108	1,309,662	1,004,134	118.1	130.4	
当年度純損益(L=J-K)		15,699	12,545	22,117	125.1	56.7	
前年度繰越利益剰余金(M)		77,379	64,834	42,717	119.3	151.8	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		0	0	0	—	—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		93,078	77,379	64,834	120.3	119.3	

※ 対前年度比は、それぞれ前年度に対する比率である。



医業収益は1,196,901千円で、前年度に比べ229,511千円(23.7%)増加している。これは、前年度に比べ、入院収益が232,586千円(28.3%)増加したものの、外来収益が8,068千円(7.4%)減少したことが主な要因である。

医業外収益は364,906千円で、前年度に比べ10,089千円(2.8%)増加している。これは、その他医業外収益が11,033千円(35.5%)増加したことが主な要因である。

医業費用は1,529,617千円で、前年度に比べ232,962千円(18.0%)増加している。これは、前年度に比べ負担金補助及び交付金が237,112千円(19.8%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は14,804千円で、前年度に比べ7,075千円(91.5%)増加している。これは、雑損失が7,493千円(457.7%)増加したことが主な要因である。

特別損失は1,688千円で、前年度に比べ3,590千円(32.0%)減少している。これは、前年度分の診療報酬に対する査定減額等による損失が3,138千円(65.9%)減少したことが主な要因である。

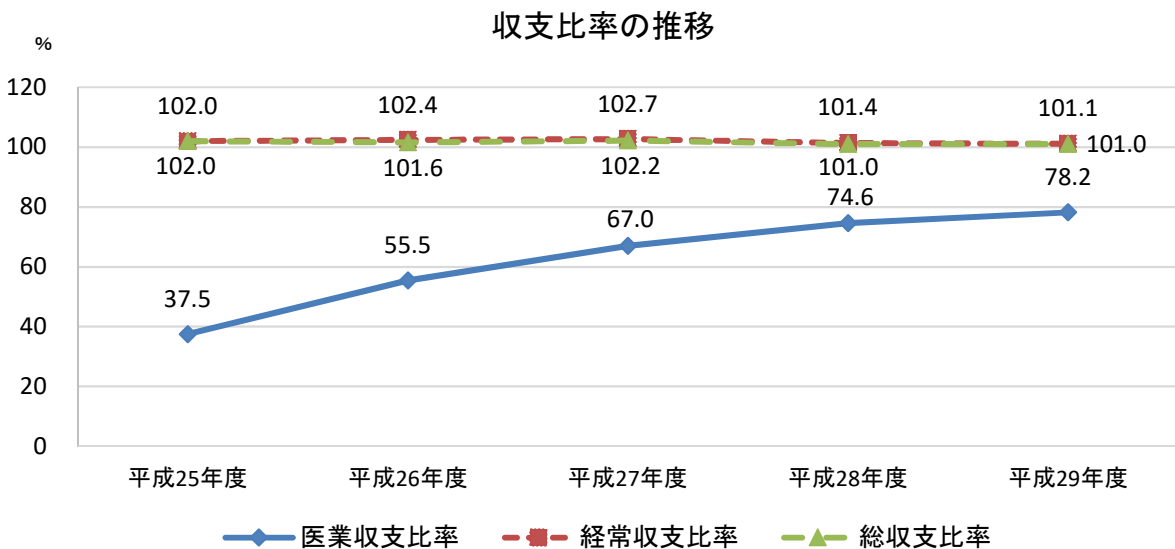
このことから、本年度の総収益は1,561,807千円で、前年度に比べ239,600千円(18.1%)増加しており、総費用は1,546,108千円で、前年度に比べ236,446千円(18.1%)増加している。

この結果、純損益は15,699千円の純利益となっている。

次に、費用に対する収益の割合を表す比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
医業収支比率	78.2	74.6	67.0	医業収益/医業費用
経常収支比率	101.1	101.4	102.7	経常収益/経常費用
総収支比率	101.0	101.0	102.2	総収益/総費用



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、医業収支比率は3.6ポイント上昇したものの100%を下回っている。経常収支比率は0.3ポイント低下し、総収支比率は前年度と同様の数値となっている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成29年度		平成28年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	836,722	56.2	775,108	57.0
		構 築 物	69,893	4.7	75,191	5.5
		器 械 備 品	285,212	19.1	210,910	15.5
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		小 計	1,191,828	80.0	1,061,209	78.0
		投資その他の資産	61,270	4.1	48,946	3.6
	計	1,253,098	84.1	1,110,155	81.6	
流 動 資 産		現 金 預 金	42,133	2.8	94,796	7.0
		未 収 金	196,652	13.2	155,690	11.4
		貸 倒 引 当 金	△ 2,159	△ 0.1	△ 460	0.0
		計	236,627	15.9	250,026	18.4
資 産 合 計		1,489,725	100	1,360,181	100	

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成29年度		平成28年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債		企 業 債	767,035	51.5	717,499	52.7
		引 当 金	1,652	0.1	1,336	0.1
		計	768,687	51.6	718,835	52.8
流 動 負 債		企 業 債	150,465	10.1	119,221	8.8
		未 払 金	112,889	7.6	95,559	7.0
		引 当 金	667	0.0	610	0.0
		預 り 金	0	0.0	0	0.0
		計	264,020	17.7	215,390	15.8
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	296,087	19.9	296,087	21.8
		収 益 化 累 計 額	△ 57,149	△ 3.8	△ 47,509	△ 3.5
		計	238,939	16.1	248,578	18.3
負 債 合 計		1,271,646	85.4	1,182,803	86.9	
資本金		資 本 金	125,000	8.4	100,000	7.4
剰余金		利 益 剰 余 金	93,078	6.2	77,378	5.7
資 本 合 計		218,078	14.6	177,378	13.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		1,489,724	100	1,360,181	100	

ア 資産

資産の総額は1,489,724千円で、前年度に比べ129,543千円(9.5%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は1,253,097千円で、前年度に比べ142,942千円(12.9%)増加している。これは主に、器械備品が74,302千円(35.2%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は236,627千円で、前年度に比べ13,399千円(5.4%)減少している。これは主に、未収金が40,962千円(26.3%)増加したものの、現金預金が52,663千円(55.6%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は1,271,646千円で、前年度に比べ88,843千円(7.5%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は768,687千円で、前年度に比べ49,852千円(6.9%)増加している。これは主に、企業債が49,536千円(6.9%)増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は264,020千円で、前年度に比べ48,630千円(22.6%)増加している。これは主に、企業債が31,244千円(26.2%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は238,939千円で、前年度に比べ9,639千円(3.9%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は218,078千円で、前年度に比べ40,700千円(22.9%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は125,000千円で、前年度に比べ25,000千円(25.0%)増加している。

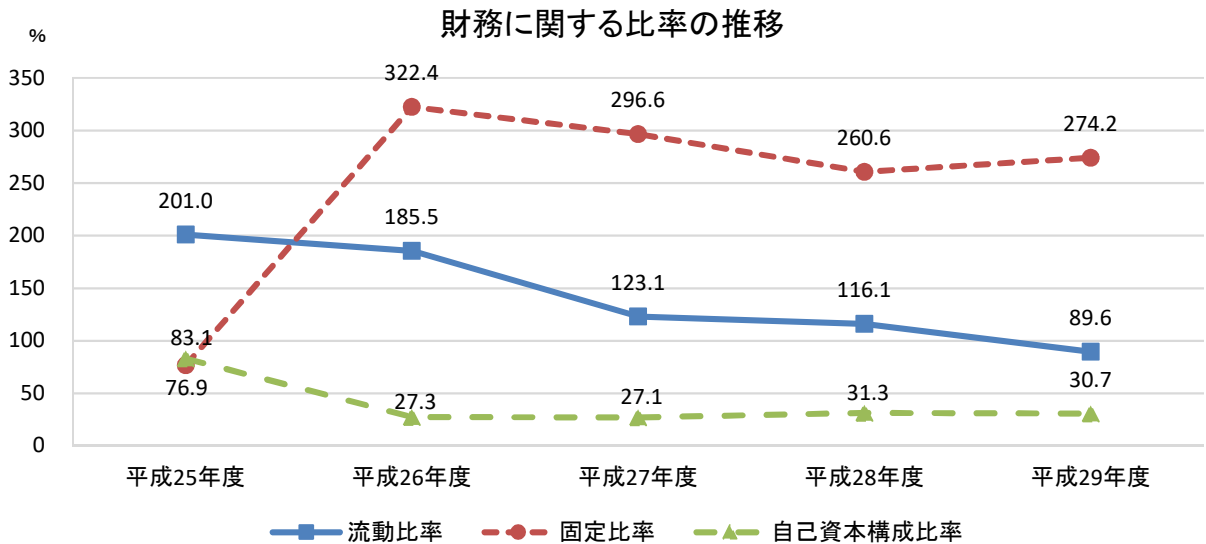
(イ) 剰余金

剰余金は93,078千円で、前年度に比べ15,700千円(20.3%)増加している。これは、利益剰余金が15,700千円(20.3%)増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流動比率	89.6	116.1	123.1	流動資産/流動負債
固定比率	274.2	260.6	296.6	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)
自己資本構成比率	30.7	31.3	27.1	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計



※制度改正により固定比率、自己資本構成比率の計算式が平成26年度から一部変更されている。

流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は流動資産となる現金預金の減少及び流動負債となる企業債の増加により26.5ポイント低下し、固定比率及び自己資本構成比率は、固定資産となる建物及び器械備品の増加により、それぞれ13.6ポイント上昇、0.6ポイント低下している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	15,699	12,545	3,154
減価償却費	64,599	69,797	△ 5,198
長期前払消費税勘定償却	△ 12,324	2,689	△ 15,013
長期前受金戻入額	△ 9,639	△ 9,963	324
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 1	△ 1
支払利息	2,905	3,327	△ 422
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,961	△ 41,766	805
未払金の増減額(△は減少)	17,330	△ 31,858	49,188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	316	219	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△ 74	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,699	460	1,239
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	39,679	5,375	34,304
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 2,905	△ 3,327	422
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,776	2,050	34,726

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 195,218	△ 978	△ 194,240
他会計からの補助金等による収入	25,000	25,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,218	24,022	△ 194,240

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	0	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 119,221	△ 107,783	△ 11,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,779	△ 107,783	188,562

エ 資金増加額(又は減少額)	△ 52,663	△ 81,711	29,048
オ 資金期首残高	94,796	176,507	△ 81,711
カ 資金期末残高	42,133	94,796	△ 52,663

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純損益15,699千円、未収金40,961千円、未払金17,330千円の増加などにより、36,776千円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは医療機器購入等有形固定資産の取得に195,218千円支出したことにより、170,218千円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還に119,221千円支出したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債200,000千円を借入れたことにより、80,779千円のプラスとなった。

以上により、本年度は、52,663千円の資金が減少し、資金期末残高は42,133千円となった。

5 まとめ

病院の診療業務については、常勤医師が確保され、平成30年3月から回復期リハビリテーション病床の稼働病床数を37床から50床とし、計150床の入院体制を整えることができた。

本年度の業務実績をみると、入院は延患者数が42,979人で前年度に比べ7,218人(20.2%)増加、病床利用率は85.3%(前年度72.8%)と12.5ポイント増加し、外来は延患者数が16,608人で前年度に比べ1,232人(6.9%)減少した。

経営状況(消費税抜)については、病院事業収益が1,561,807千円で前年度に比べ239,600千円(18.1%)増加している。これは、入院患者数が増加したため、医業収益が229,511千円(23.7%)増加したことが主な要因である。

また、病院事業費用については、1,546,108千円で前年度に比べ236,446千円(18.1%)増加している。これは、医業収益の増に伴い、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が233,497千円(24.2%)増加したことが主な要因である。

当年度純損益は15,699千円の純利益となり、前年度に比べ3,154千円増加した。

財政状態については資産合計は1,489,724千円で、前年度に比べ129,543千円(9.5%)増加した。

また、負債合計は1,271,646千円で、前年度に比べ88,843千円(7.5%)増加し、資本合計は218,078千円で前年度に比べ40,700千円(22.9%)増加した。

企業債の未償還残高は917,500千円で、前年度に比べ80,780千円(9.7%)増加した。

資本的収支の状況については、資本的収入は225,000千円で、これは、MRI更新工事に係る企業債200,000千円、袋井市からの出資金25,000千円である。

また、資本的支出は314,439千円で、これは、主にMRI更新工事に伴う施設改良費191,736千円、企業債11口分の元金償還金119,221千円である。

本年度のキャッシュ・フローをみると、業務活動及び財務活動はプラス、投資活動はマイナスという状況となっている。これは、医業の業績は概ね良好であるが、現金預金が減少しており、資金的に厳しい状況であることを示している。

本年度の病院事業経営における各指標をみると、収支比率では前年度に比べ経常収支比率が若干低下したものの、医業収支比率は上昇し、総収支比率は横ばいとなっており、経営は上向きであるといえる。

財政比率では、流動比率が26.5ポイント低下し89.6%となり、短期的な支払能力が低く、留意が必要な状態であるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

開設当初と比べると、入院患者数は約5.3倍、外来患者数は約3.6倍と増加し、医業収支比率も37.5%から78.2%に改善するなど、着実に業績を伸ばしている。

懸念されていた医師確保についても、常勤医師1名を確保したことにより、回復期リハビリテーション病床を増床し、全病床を稼働させることとなった。更に、理学療法士や作業療法士を新たに確保することで365日リハビリを行えるようになった。

施設面では、高品質のMRIを導入し、医療提供体制の質の向上も図られた。

一方、資金面においては、現金預金は前年度と比べ52,663千円減少し、流動比率も100%を下回ることとなり、資金繰りに厳しい状態となっている。このようなことから、今後資金不足に陥ることのないよう、適切な資金管理を行われたい。

また、経営に当たっては、当院の設立目的である急性期病院と連携した療養・回復期の医療提供に引き続き取り組むとともに、患者に寄り添いながら効率的で安定した病院経営に努め、地域で完結する医療、介護体制の構築に努められたい。